

種苗発生状況等調査事業

【150百万円】

対策のポイント

種苗発生状況や被災地に適した種苗について漁業者へ情報提供します。

<背景／課題>

- ・北海道、東北地域において、カキ、ホタテ等は地域の基幹となる重要な養殖業であり、これら養殖業の一日も早い再開が復興のために不可欠です。
- ・これら養殖業は、種苗を天然に依存してきましたが、今回の大規模な津波による沿岸漁場環境の変化に伴い好適採苗場所が変化したことから、従来までの経験に基づいた採苗時期・場所では十分な種苗の確保ができない状況にあります。また、被災地域においては十分な種苗の確保が困難であるため、外部からの種苗の導入が想定され、その際は、成長性に優れる等、地域に適した種苗の導入が必要です。
- ・このため、津波後の新たな海域環境状況や天然種苗発生状況を緊急的に調査把握し、得られた情報を漁業者等へ迅速に提供することで、養殖業再開に不可欠な種苗の確保を図るとともに、効率的・安定的な養殖のため、成長性に優れるなどの地域に適した種苗について、科学的な評価を行う必要があります。

政策目標

被災地における養殖業の生産量の回復

<主な内容>

種苗発生状況等調査事業

震災後の海域環境下における種苗発生状況や各地域の種苗の特性を調査し、被災地に適した種苗の確保を進めます。

委託費
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：
水産庁研究指導課（03-3502-0358（直））